

Economic Indicators

発表日:2019年7月10日(水)

企業物価指数(2019年6月)

～石油・石炭製品や非鉄金属の下落により前月比・前年比ともにマイナス～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	7月	0.2	3.1	0.1	1.1	0.2	2.6	0.4	2.6	0.9	11.5
	8月	0.1	3.1	▲0.1	1.1	0.0	2.6	▲0.4	2.8	▲0.5	12.3
	9月	0.2	3.0	0.2	1.2	0.2	2.6	0.4	2.0	0.6	10.9
	10月	0.6	3.0	0.8	1.5	0.5	2.5	0.6	0.8	1.7	9.8
	11月	▲0.3	2.3	▲0.7	0.2	▲0.2	1.9	▲0.1	0.5	0.8	9.3
	12月	▲0.7	1.4	▲1.0	▲0.9	▲0.4	1.4	▲1.7	▲1.5	▲4.0	3.1
2019	1月	▲0.5	0.6	▲0.5	▲1.3	▲0.5	0.7	▲2.5	▲3.4	▲5.2	▲1.8
	2月	0.3	0.9	0.4	▲0.7	0.3	0.9	0.9	▲1.5	0.9	▲0.8
	3月	0.3	1.3	0.3	▲0.2	0.2	1.2	0.7	0.1	1.6	2.5
	4月	0.3	1.2	0.5	0.7	0.3	1.2	0.3	0.1	0.4	1.7
	5月	▲0.1	0.6	0.1	0.3	▲0.1	0.7	▲1.2	▲2.5	▲0.6	▲1.7
	6月	▲0.5	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.4	0.1	▲1.4	▲3.9	▲1.8	▲5.4

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○ 6月の国内企業物価は、前年比▲0.1%、前月比▲0.5%と下落

日本銀行より発表された2019年6月の国内企業物価指数は前年比▲0.1%(コンセンサス:前年比+0.2%、レンジ:同▲0.4%~+0.7%)、前月比▲0.5%(コンセンサス:前月比▲0.3%、レンジ:同▲0.5%~+0.2%)と、コンセンサスを下回る結果となった。前月比は2ヶ月連続、前年比では2016年12月以来のマイナスであり、国内企業物価が鈍化傾向にあることが鮮明となっている。原油を中心とした商品市況下落の影響が大きい。

前月比の内訳をみると、石油・石炭製品(前月比:▲4.5%、前月比寄与度:▲0.30%ポイント)のマイナス寄与が特に大きい。米中貿易摩擦の激化懸念や世界景気の減速懸念を背景として原油価格が大幅に下落したことが影響している。また、非鉄金属(前月比:▲2.3%、前月比寄与度:▲0.06%ポイント)も、銅価格等の下落を受けて下押し要因となった。

また、6月の輸入物価指数は円ベースでは前月比▲1.8%、契約通貨ベースでは同▲0.7%と下落した。原油価格下落の影響に加え、円ベースの輸入物価指数については、前月よりも為替が円高にふれたことが影響した。

○ 消費財の国内品が前月比▲0.6%

需要段階別指数(国内+輸入)をみると、素原材料は前月比▲2.2%(前年比▲5.3%)、中間財は同▲0.7%(同▲0.9%)、最終財は同▲0.5%(同▲1.1%)となった。消費者物価と関連の深い最終消費財の国内品については前月比▲0.6%(前年比▲0.5%)となった。原油価格の下落や世界経済の減速懸念、

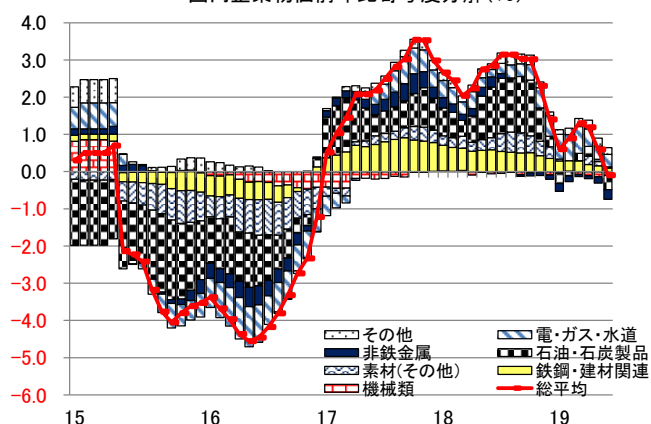
為替が円高にふれたことが素原材料価格の下落要因となった。先行きについては、足元で原油価格が上昇したことが素原材料価格を下支えするとみられるが、力強さに欠ける展開が続くと考える。

○ 原油価格は持ち直したものの、先行きは力強さに欠ける展開に

以上のように、原油や非鉄金属価格の下落を主因として、6月の国内企業物価指数は前年比、前月比ともに下落し、弱い結果となった。国内企業物価指数は国際商品市況、特に原油価格の影響を受けやすく、今月もそうした特徴が明確に出た。先行きについても原油価格に振らされる展開が続くだろう。6月に大きく下落した原油価格については、6月末のG20での米中首脳会談において米国による対中関税第4弾の発動が見送られたことや、7月のOPECの定例総会において2020年3月末までの協調減産延長が合意されたことなどから足元ではやや持ち直している。7月については石油製品価格もいったん持ち直す可能性が高いだろう。

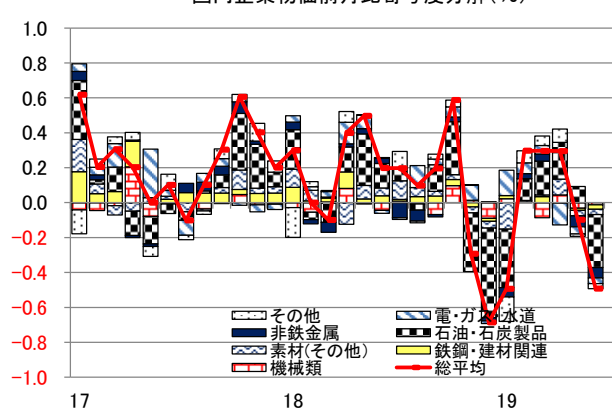
もっとも、そのまま国内企業物価指数が上昇基調に戻るとはみていない。原油価格については、協調減産によって下支えされる一方、いまだ米中貿易摩擦の激化懸念が依然残っていることや世界景気の減速懸念から原油価格は上値の重い展開が続くだろう。加えて、FRBが年内早期に利下げを行うとの見方が強まっていることから、為替の円高進行も懸念される。国内景気についても踊り場状態が続いており、需給バランスの改善に伴う物価上昇というシナリオも描き難い。引き続き企業物価は力強さに欠ける動きが続くとみられ、当面横ばい圏内で推移すると予想している。

国内企業物価前年比寄与度分解(%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

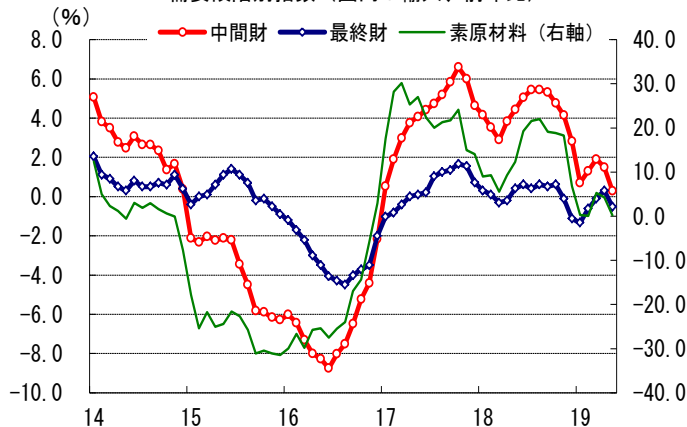
国内企業物価前月比寄与度分解(%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

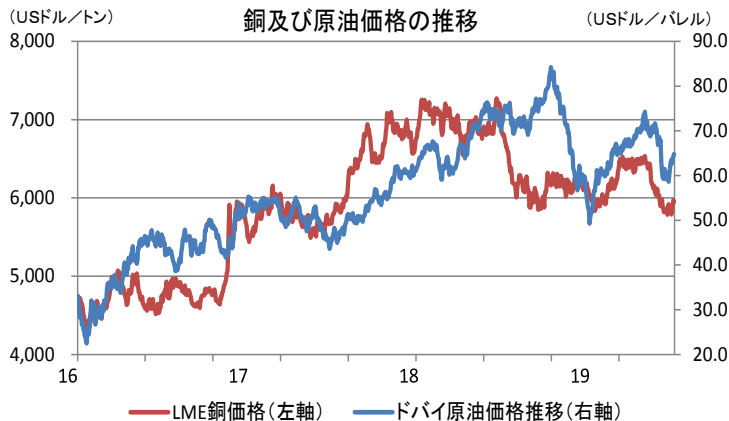
(注) 夏季電力料金調整後の数値。

需要段階別指数 (国内+輸入、前年比)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

銅及び原油価格の推移



(出所) Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

